

Weekly report



株式会社 ミンカブ・ジ・インフォノイド
東京都港区東新橋1-9-1

為替週間展望＝ドル円はもみ合いながらも上値の重い展開か

[12月15日からの1週間の展望]

週間高低 (カッコ内は日)					
12月8日～12月12日					
	始 値	高 値	安 値	終 値	前週比
ドル・円	155.31	156.95(9)	154.90(8)	155.57	+0.24
ユーロ・ドル	1.1642	1.1763(11)	1.1615(9)	1.1740	+0.0098
=====					
国内株・金利／米国株・金利					
	終 値		前週末比		
日経平均株価	50,836.55	+344.68	日本10年債利回り	1.956	+0.009
ダウ平均株価	48,704.01	+749.02	米10年債利回り	4.157	+0.021
=====					

<来週の主要経済統計等>

15日 日銀短観（12月調査）

中国11月小売売上高、中国11月鉱工業生産指数
スイス11月生産者輸入価格
ユーロ圏10月鉱工業生産指数
米12月NY連銀製造業景気指数
カナダ11月消費者物価指数、カナダ10月製造業出荷

16日 英11月雇用統計

独12月製造業PMI速報値、独12月サービス業PMI速報値
ユーロ圏12月製造業PMI速報値、ユーロ圏12月サービス業PMI速報値
英12月製造業PMI速報値、英12月サービス業PMI速報値
独12月ZEW景況感指数
ユーロ圏10月貿易収支
米11月雇用統計、米10月小売売上高
米12月製造業PMI速報値、米12月サービス業PMI速報値

17日 NZ第3四半期経常収支

日本11月貿易収支、日本10月機械受注
英11月消費者物価指数、英11月生産者物価指数、英11月小売物価指数
独12月ifo景況感指数
ユーロ圏11月消費者物価指数確報値

18日 NZ第3四半期GDP

英中銀（BOE）政策金利
欧州中央銀行（ECB）政策金利
ラガルドECB総裁記者会見
米新規失業保険申請件数、米11月消費者物価指数
米12月フィラデルフィア連銀景況指数
米10月対米証券投資

19日 NZ11月貿易収支

日本11月消費者物価指数
日銀金融政策決定会合（18～19日）政策金利
植田日銀総裁記者会見
英11月小売売上高
独11月生産者物価指数
ユーロ圏10月経常収支
カナダ10月小売売上高
米11月中古住宅販売件数、米12月ミシガン大学消費者信頼感指数確報値

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日に変更・追加される可能性がある。――

【前回のレビュー】F O M Cでの0. 2 5%の利下げは確度が高く、市場でもほぼ織り込み済みとされる。C M E F E Dウォッチでは、2 0 2 6年末時点で2～5回の利下げ見通しが合計で9 5%前後の確率に達している。さらに1 8～1 9日の日銀会合では、利上げ確率が8 0%前後に達している。こうした状況のもと、ドル円は日米金利差縮小への思惑から上値の重い展開が見込まれるとした。

【F O M Cでは予想通り0. 2 5%の利下げ】

1 2月5日にかけては、今月の米連邦公開市場委員会（F O M C）での利下げ期待を背景にドル売りが進んだものの、その後はドルの買い戻しの動きが進んだ。1 2月の日銀金融政策決定会合での利上げ観測も円買いにつながったものの、その織り込みが進むと、日本の財政悪化懸念による円売りの動きが広がりやすくなった。

ドル円は5日に1 5 4円台前半までドル安円高が進んだものの、その後はドルの買い戻しと円売りが重なり、9日には1 5 7円手前までドル買い円売りが進んだ。米1 0月雇用動態調査（J O L T S）求人件数の堅調な結果などからドルが堅調な動きを見せたこともドル円の上昇の一因となった。

1 2月9～1 0日に開催されたF O M Cでは、市場予想通り0. 2 5%の利下げを決定した。利下げは3会合連続となる。なお、今回は3名が反対票を投じた。声明では、「追加調整の規模とタイミングを検討していく」との意向を示した。さらに短期国債を買い入れる方針を示した。

F O M Cメンバーによる政策金利の見通しは、2 0 2 6年は0. 2 5%の利下げが1回、2 0 2 7年の利下げが1回となった。いずれも9月時点の予測と同水準となった。ただ、来年の政策金利見通しは、1回が4名、2回が4名、3回が2名、4回が1名、5回が1名と非常に幅のあるものとなり、見解が大きく割れた。経済状況次第で大きく変動する可能性がある。なお、短期金融市場では利下げの見通しは2回程度となっている。

パウエル議長は記者会見で、「インフレは依然としてやや高い水準にある」「労働市場の緩やかな冷え込みが本日の利下げを正当化する」「今後は会合ごとに判断を下す」との見解を示した。さらに「米連邦準備制度理事会（F R B）は追加利下げの程度や時期を慎重に判断できる」「今後はデータを慎重に評価する」などと述べ、今後の利下げに関しては慎重な姿勢を示した。

利下げに加えて、短期国債の購入で米長期金利が低下したことでドル売りの動きに傾いた。1 1日の昼ごろにかけて、ドル円は1 5 6円台半ばから1 5 5円台半ばまで下落した。その後の1 1日のN Y市場では新規失業保険申請件数の増加などを受けてドル売りとなり、一時1 5 4. 9 5近辺まで下落した。

【米雇用統計や米小売売上高に注目】

1 2月1 5日の週に予定される日米の経済指標やイベントは、1 5日に日銀短観（1 2月調査）、米1 2月N Y連銀製造業景気指数、1 6日に米1 1月雇用統計、米1 0月小売売上高、米1 2月製造業P M I速報値、米1 2月サービス業P M I速報値、1 7日に日本1 1月貿易収支、日本1 0月機械受注、1 8日に米新規失業保険申請件数、米1 1月消費者物価指数、米1 2月フィラデルフィア連銀景況指数、米1 0月対米証券投資、1 9日に日本1 1月消費者物価指数、日銀金融政策決定会合（1 8～1 9日）政策金利、植田日銀総裁記者会見、米1 1月中古住宅販売件数、米1 2月シガン大学消費者信頼感指数確報値などがある。

F O M Cを通過したことで、今後の主な注目材料は米経済指標や日銀会合となる。1 6日には1 1月の米雇用統計と1 0月の米小売売上高、1 7日には米1 1月消費者物価指数が発表される。市場予想では、米雇用統計の非農業部門雇用者数は前月比5. 0万人増、失業率は4. 4%となっている。1 0月の米小売売上高は前月比+ 0. 3%、除く自動車は前月比+ 0. 3%となっている。市場予想と比べて良好ならドル買いに、悪化するようならドル売りに傾きそうだ。米1 1月消費者物価指数の市場予想は前年比+ 3. 1%、コア前年比は+ 3. 0%となっている。

日銀会合では、0. 2 5%の利上げが見込まれている。その後の植田総裁の記者会見

に注目が集まる。「緩和的な金融環境の中での調整」といった側面を強調しすぎたり、当面の利上げ打ち止め姿勢が打ち出されたりするようなら、利上げしてもすぐに円安に振れる可能性がある。利上げ継続の可能性を示唆するようなら円安進行に一定の歯止めをかけることができそうだ。

ドル円は米経済指標の動きに一喜一憂しながらも雇用情勢の悪化などが警戒されて、ドルはやや上値の重い展開となりそう。12月18～19日の日銀会合では0.25%の利上げが見込まれており、ドル円は上値を抑えられやすい展開か。こうした中、ドル円はもみ合いながらも上値の重い展開になるとみられる。目先の予想レンジは153.50～157.00円となる。

※米政府機関再開に伴い米経済指標の発表日の変更・追加される可能性がある。

【ECBは政策金利を据え置き、英中銀は利下げか】

12月18日の欧州中央銀行（ECB）理事会では政策金利は据え置きの見通し。政策金利は当面の間は据え置きとの見方が広がっている。ユーロ圏のインフレ率は2%台で落ち着いた動きを見せている。また、ユーロ圏の経済は底堅い動きを見せていることで、追加利上げや利下げの必要性はないとの見方が強い。

こうした中、ユーロドルはもみ合いながらも上値を追う動きを見せており、11日には1.17台まで上値を伸ばしてきた。11月下旬以降は21日移動平均線を上回って推移しており、おおむね5日移動平均線にもサポートされて堅調な流れを維持している。こうした中、引き続き堅調な推移が見込まれる。ユーロドルの目先の予想レンジは、1.1600～1.1900ドル。

12月18日の英中銀（BOE）金融政策委員会（MPC）では、0.25%の利下げが確実視されている。10月のインフレ率は低下傾向にある。10月の英消費者物価指数のコア前年比は+3.4%で、前回の+3.5%から鈍化を見せている。インフレの鈍化や労働市場の弱さ、前回会合でのハト派的なスタンスなどを背景に一段の緩和に動くと思われる。ポンドドルもユーロドルと同様に21日移動平均線や5日移動平均線などに支持されて、堅調な推移が見込まれる。目先の予想レンジは1.3250～1.3550ドル。

今後の日米以外の経済指標としては、15日に中国11月小売売上高、中国11月鉱工業生産指数、スイス11月生産者輸入価格、ユーロ圏10月鉱工業生産指数、カナダ11月消費者物価指数、16日に英11月雇用統計、独12月製造業・サービス業PMI速報値、ユーロ圏12月製造業・サービス業PMI速報値、英12月製造業・サービス業PMI速報値、独12月ZEW景況感指数、ユーロ圏10月貿易収支、17日にNZ第3四半期経常収支、英11月消費者物価指数、英11月生産者物価指数、独12月IFO景況感指数、ユーロ圏11月消費者物価指数確報値、18日にNZ第3四半期GDP、英中銀（BOE）政策金利、欧州中央銀行（ECB）政策金利、ラガルドECB総裁記者会見、19日にNZ11月貿易収支、英11月小売売上高、独11月生産者物価指数、ユーロ圏10月経常収支などが予定されている。

MINKABU PRESS 佐藤昌彦

※投資や売買についての判断は自己責任でお願いします。

<免責事項>

本レポートは情報の提供のみを目的としています。投資に関する最終判断はご自身の責任においておこなわれるようお願いいたします。また本レポートに掲載している情報の正確性については万全を期しておりますが、人為的、機械的その他何らかの理由により誤りがある可能性があり、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドは、利用者がこれらの情報を用いて行う判断の一切について責任を負うものではありません。また、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドが提供するすべての情報について、許可なく転用・転載等することを固く禁じます。

<著作権について>

本レポートの著作権は、原則として当社(株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド)が保有しており、著作権法、その他の法律および条約により保護されています。本レポートご利用のお客様は、私的使用目的の複製、引用等著作権法上認められている範囲を除き、当社およびその他著作権者の許諾なく、これらの著作物を翻案、公衆送信、営利を目的とする使用等いかなる目的、態様においても利用することはできません。

